

## 第21回

# インフォメーションミーティング

◇平成18年度決算概要

◇平成19年度の業績見通し

取締役頭取 鬼澤 邦夫

平成19年6月7日(木)



常陽銀行

# 目次

◆平成18年度のまとめ		◆平成19年度通期業績予想	
18年度のまとめ(1)	2	19年度通期業績予想	22
"          (2)	3	第9次中期経営計画の進捗状況	23
		グループ機能の再構築へ	24
◆平成18年度決算概要		◎資料編	26
18年度決算概要	5		
預貸金の状況	6		
預貸金利鞘の状況	7		
預貸金の構成	8		
法人貸出の状況	9		
住宅関連ローンの状況	10		
預り資産ビジネスの状況	11		
法人向けフィービジネスの状況	12		
営業エリア拡大	13		
有価証券運用の状況	14		
金利上昇に配慮した投資運営	15		
信用コストの状況	16		
不良債権と経費効率の状況	17		
資本政策	18		
茨城県内及び隣接地域への			
経営資源の配分状況	19		
株主還元の状況	20		

# 18年度のまとめ(1)

トップライン拡大のための効果的な資本の活用が課題。

(取組むべき課題)

(18年度の進捗状況)

## トップラインの拡大

- 業務粗利益は前期比0.2%減少。外貨調達コストの増加が主因。
- 住宅ローン及び預り資産販売は引続き順調に推移。加えて、法人貸出平残・利回りともに回復傾向にある。

## 資本の有効活用

- 利益の積み上げによってTier I は増加。劣後ローン返済により自己資本減少の一方で、バーゼルⅡ適用によりリスクアセット減少。  
→ 自己資本比率は前期と同水準
- 引続きトップライン増強、事業領域拡大などのために活用していく。

## コスト・コントロールの継続 (信用コスト・経費)

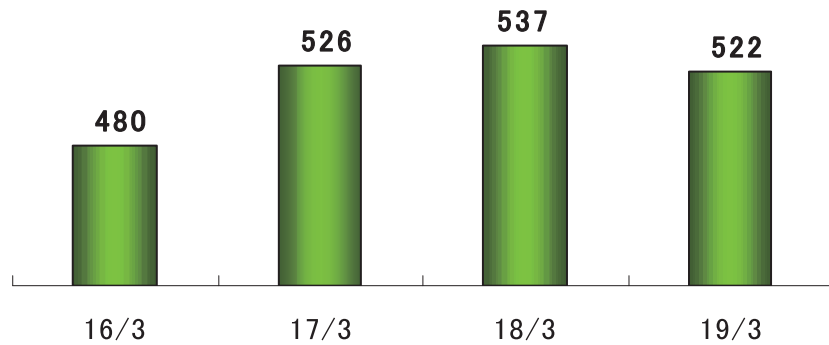
- 信用コスト※1の水準は前期比大幅に減少。  
(金額▲116億円、比率▲26bp)
- 経費は、システム共同化に伴う支出などにより前期比増加。  
(金額+12億円、OHR※2+1.1%)

※1: 信用コスト=一般貸倒引当金繰入+不良債権処理額-償却債権取立益-貸倒引当金戻入益 ※2: OHR=経費/(経費+コア業務純益)

# 18年度のまとめ(2)

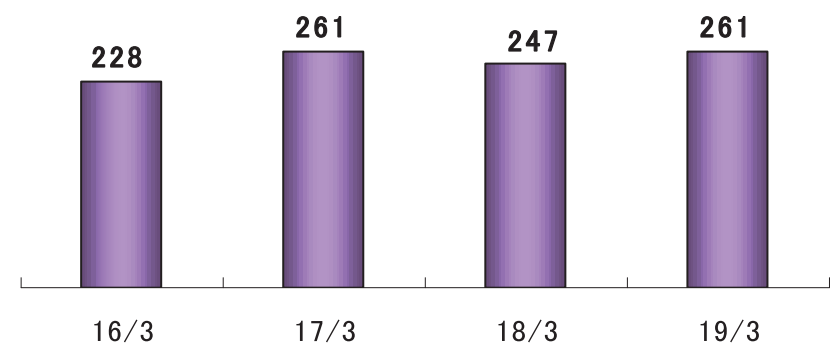
外貨調達コストの増加を主因にコア業務純益は前期比減少したが、信用コストの大幅な減少に加え、預貸金業務が改善したこと、及び預り資産販売が引続き順調に推移したことから、当期純利益は前期比増加。Tier I 比率は地銀トップクラス。

コア業務純益

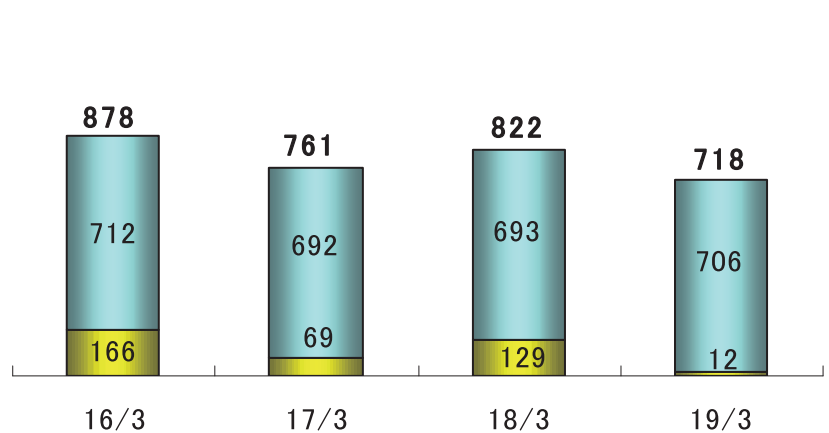


当期純利益

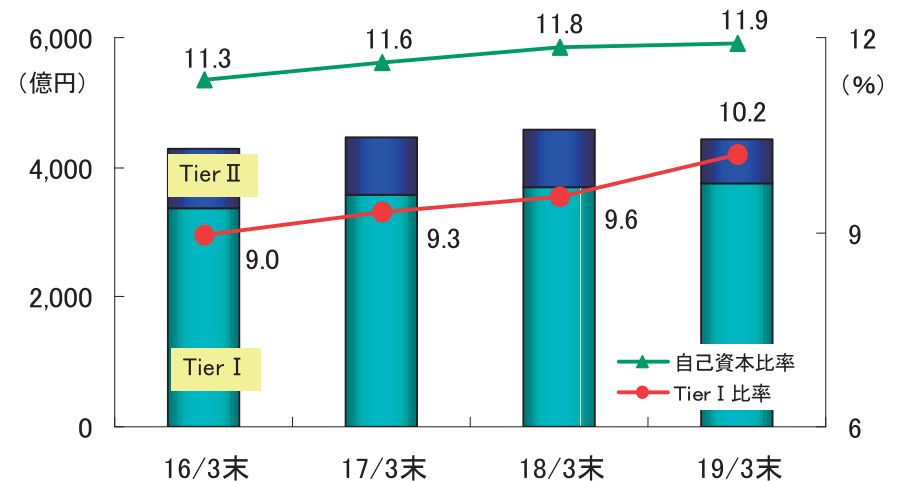
単位: 億円、%



信用コスト(下)・経費(上)



自己資本比率・Tier I 比率(単体)



# 平成18年度決算概要

# 18年度決算概要

業務粗利益⇒外貨調達コスト増加の一方、手数料収入は順調に増加、預貸金業務も改善  
 経常利益・当期純利益⇒信用コストの減少により前期比増加

(億円)	平成18年度	平成17年度	増減(△) 前期比	増減(△) 計画比	18年度 公表利益
業務純益	529	553	△24	29	500
コア業務純益	522	537	△15	37	485
業務粗利益	1,235	1,239	△3	20	
うち資金利益	1,056	1,067	△11	25	
うち役務取引等利益	160	147	12	8	
うちその他業務利益	14	20	△5	△11	
経費	706	693	12	△9	
うち人件費	358	360	△1	△2	
うち物件費	313	301	12	△5	
一般貸倒引当金繰入※ (A)	—	△8	8	—	
臨時損益	△52	△143	90	△4	
うち不良債権処理額 (B)	68	161	△93	6	
経常利益	476	410	65	26	450
特別損益	53	9	44	28	
うち償却債権取立益 (C)	31	24	7	16	
うち減損損失	0	11	△11	0	
うち貸倒引当金戻入益 (D)	23	—	23	13	
税引前当期純利益	530	419	110	54	
当期純利益	261	247	14	△19	280
実質信用コスト (A)+(B)-(C)-(D)	12	129	△116	△23	

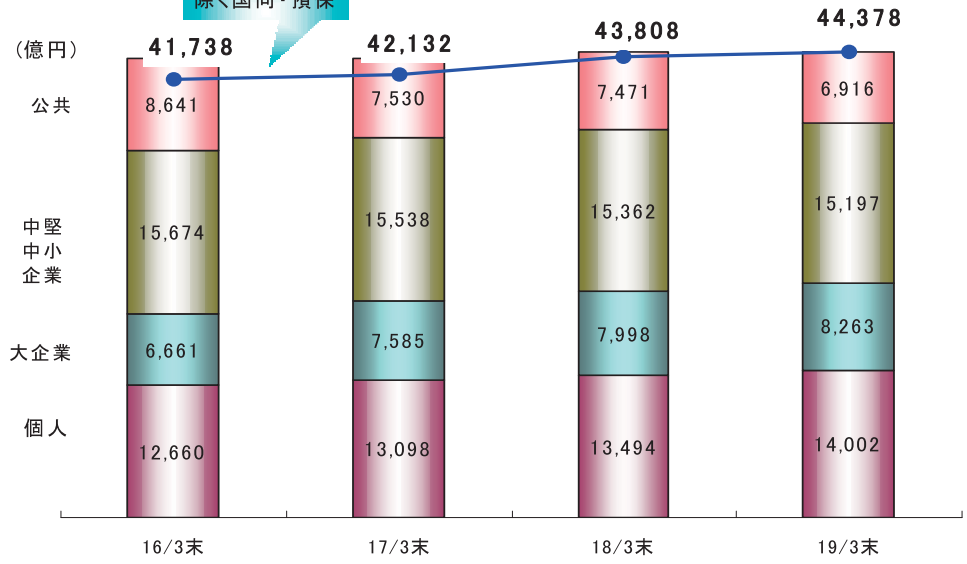
## トップラインの内訳

(億円)	18年度 実績	前期比 増減
資金利益	1,056	▲11
うち邦貨貸出金利息	846	38
(個人貸出)	339	22
(法人貸出)	399	22
" 有価証券運用利息	473	37
(国内)	216	14
(国際)	256	23
" 邦貨預金利息(▲)	51	39
" 外貨調達コスト等	182	47
邦貨貸出平残	44,627	53
うち個人貸出	13,662	457
" 法人貸出	24,209	376
有価証券平残	23,523	▲410
役務取引等利益	160	12
うち投信+保険	71	15

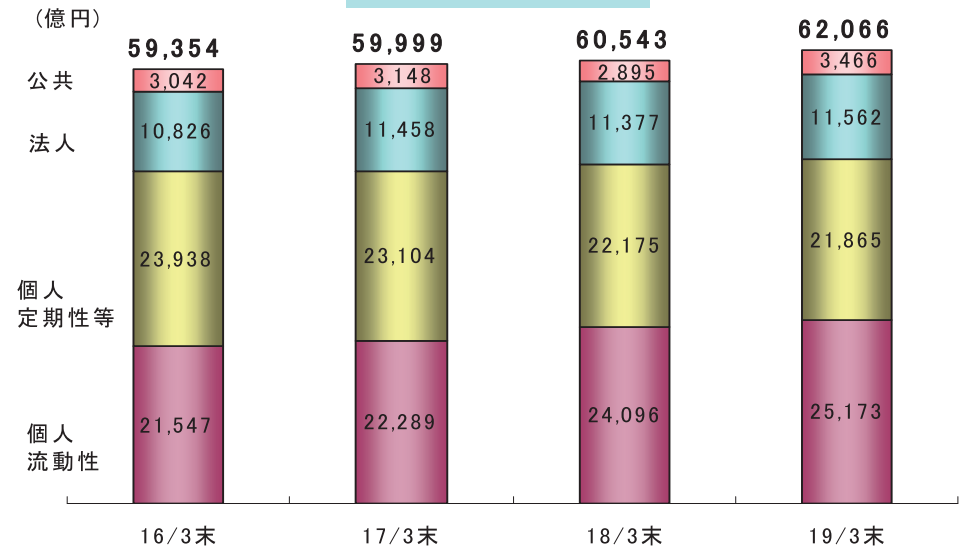
※18年度は一般貸倒引当金取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回ることから、経理基準に従い、これを相殺しております。なお、一般貸倒引当金取崩額と個別貸倒引当金繰入額の差額を貸倒引当金戻入額として特別利益に計上。(相殺前の一般貸倒引当金取崩額:41億円)

# 預貸金の状況

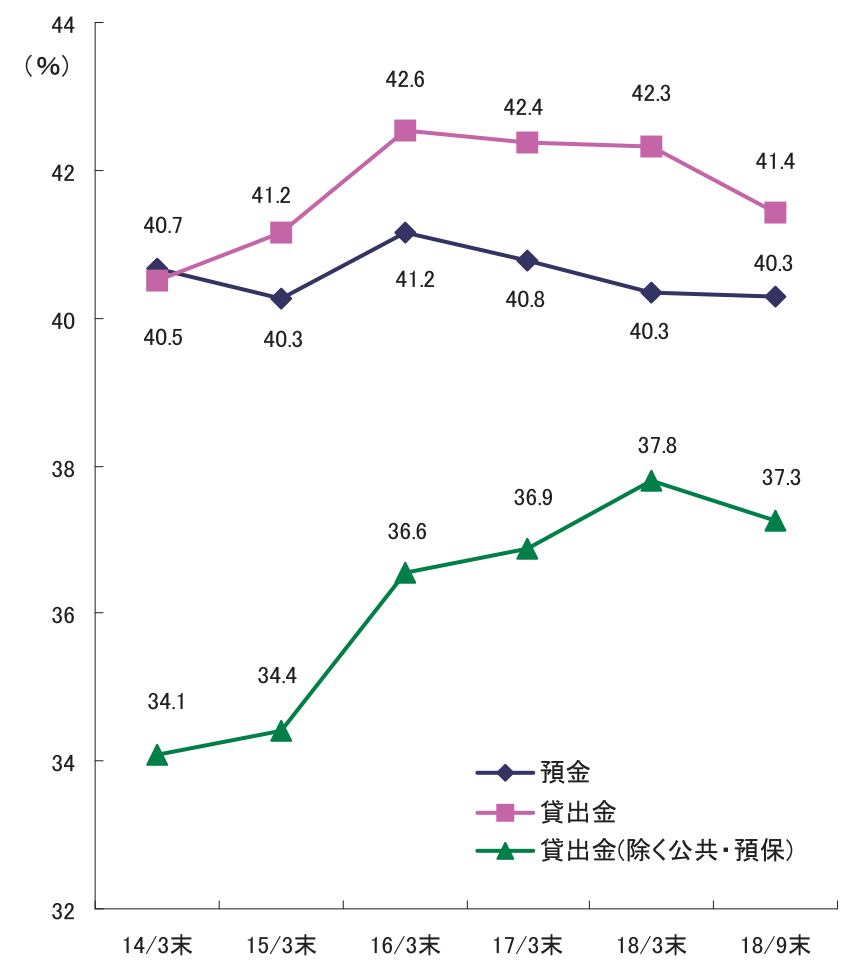
折れ線グラフ  
除く国向・預保  
人格別円貨貸出金残高



人格別円貨預金残高

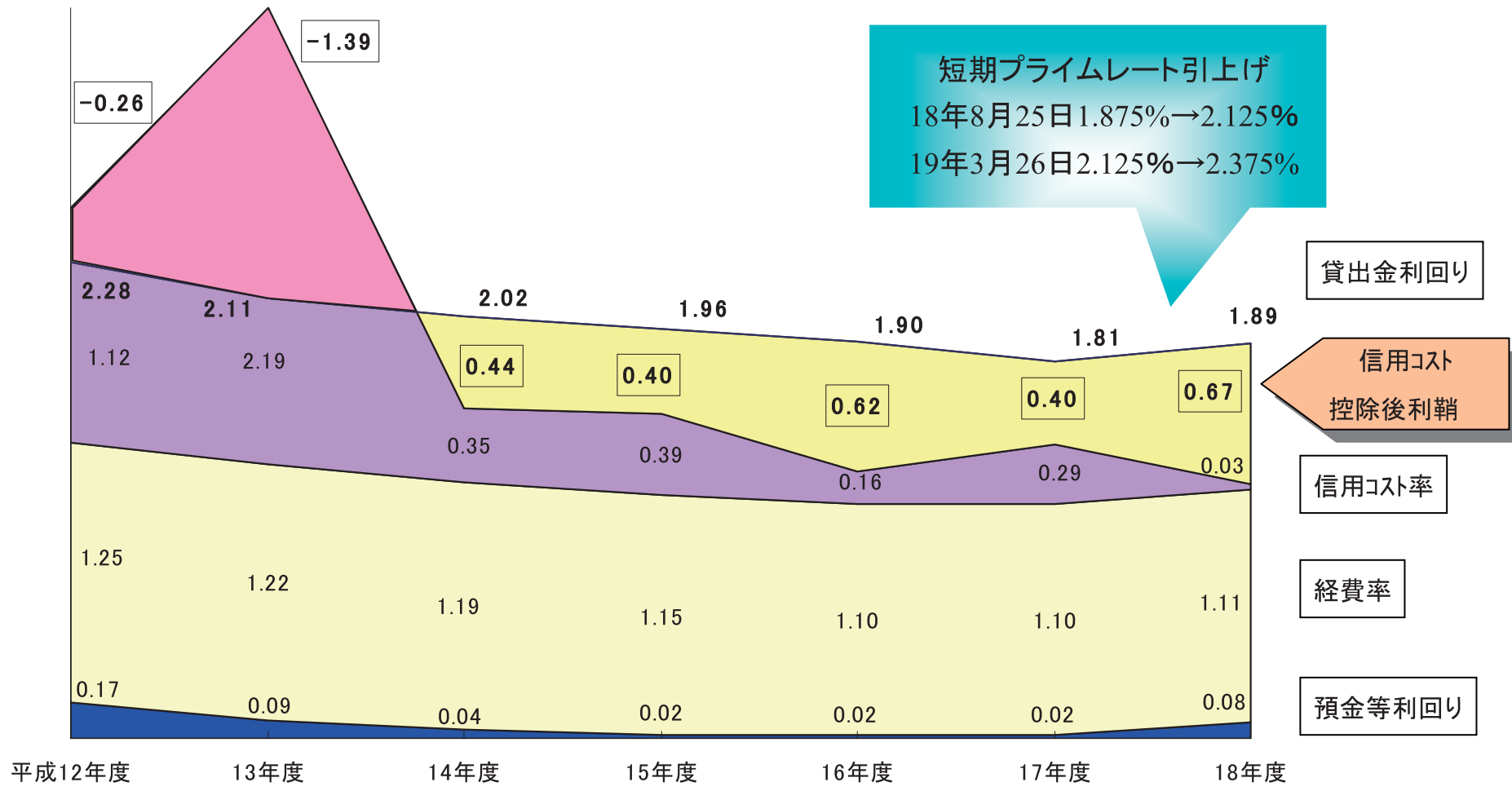


茨城県内預貸金シェア



# 預貸金利鞘(国内業務)の状況

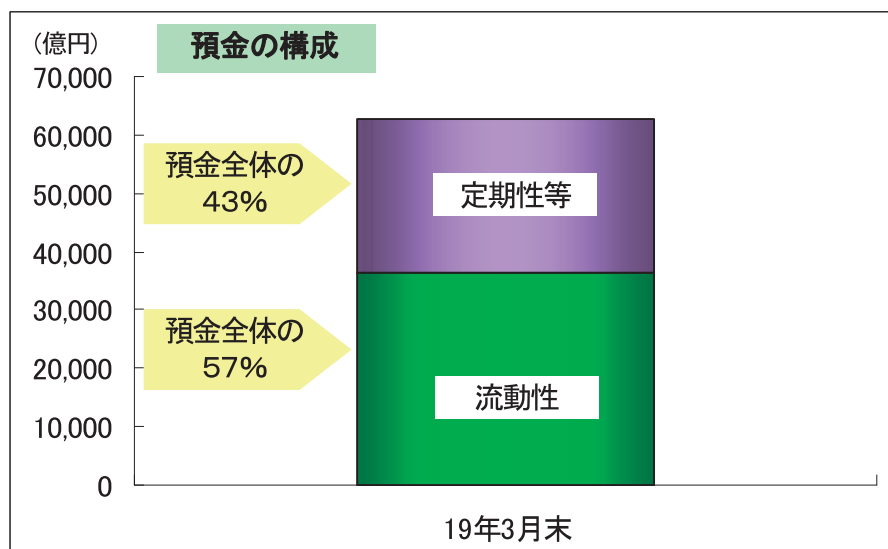
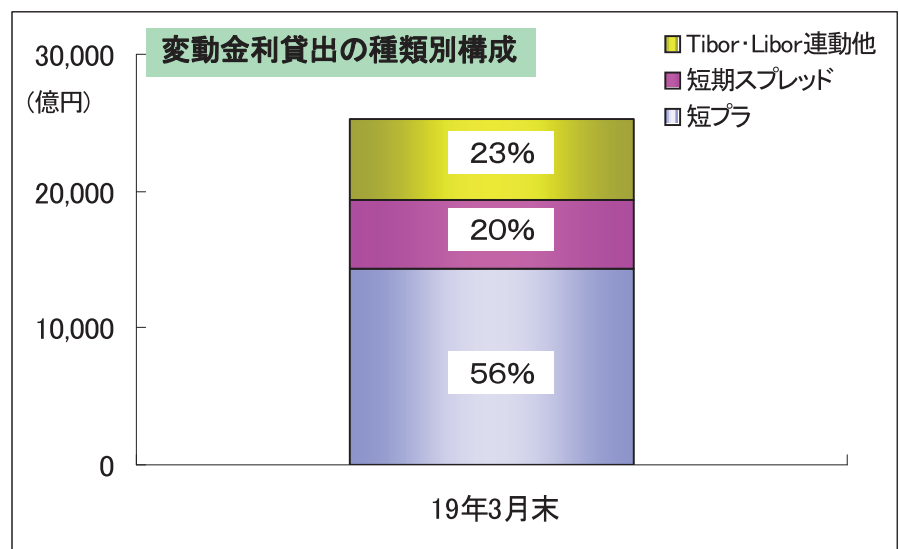
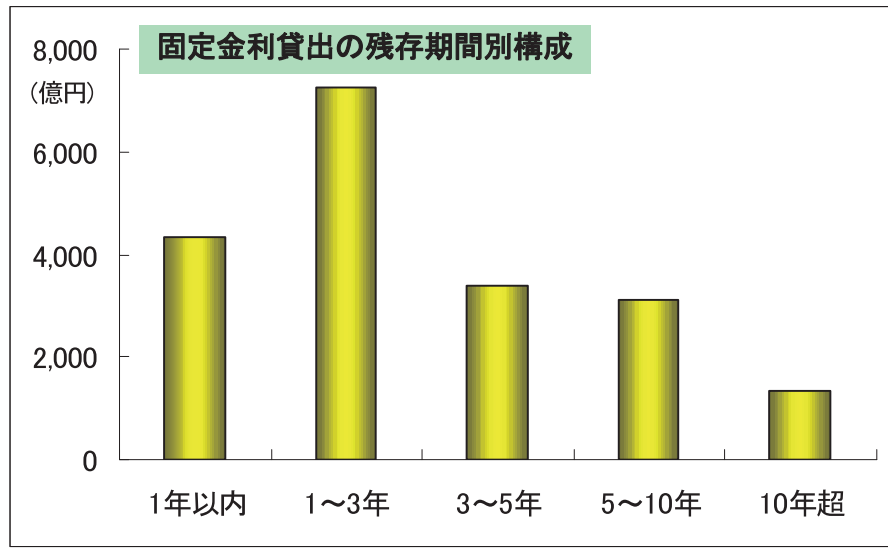
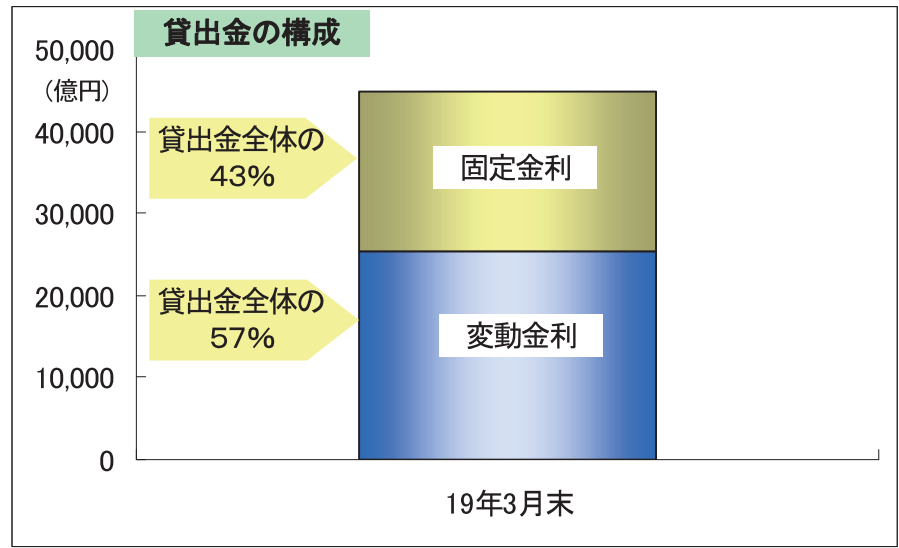
政策金利の引上げに伴い、貸出金利回りは上昇（→18年度計画を達成）。  
 貸出金利回りの改善及び信用コスト率低下により信用コスト控除後利鞘は改善。





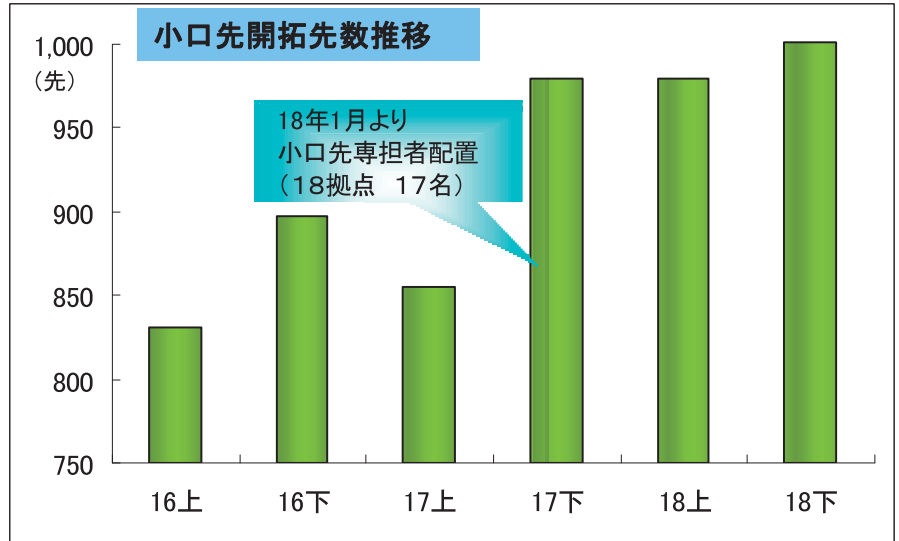
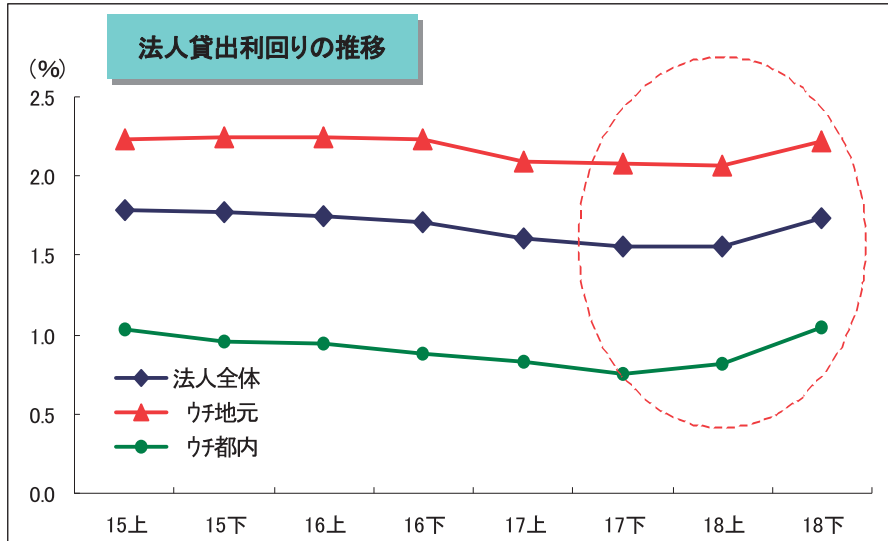
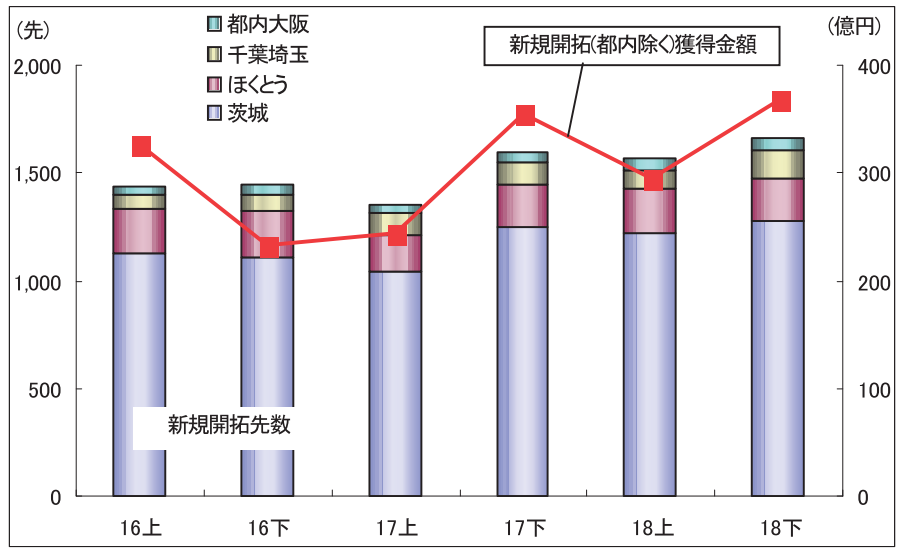
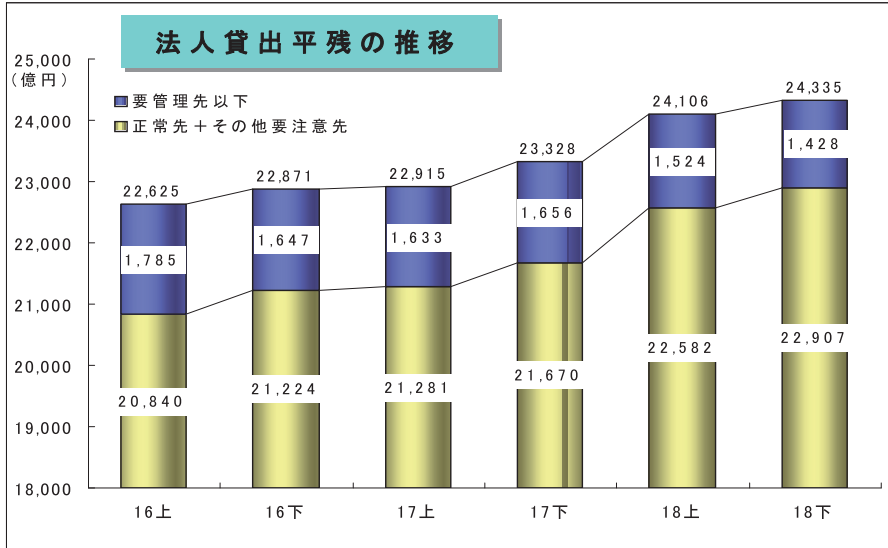
# 預貸金の構成

預貸金は、引続き金利上昇に備えた構成となっている。  
 固定金利貸出も全体の60%が3年以内に金利更改する。



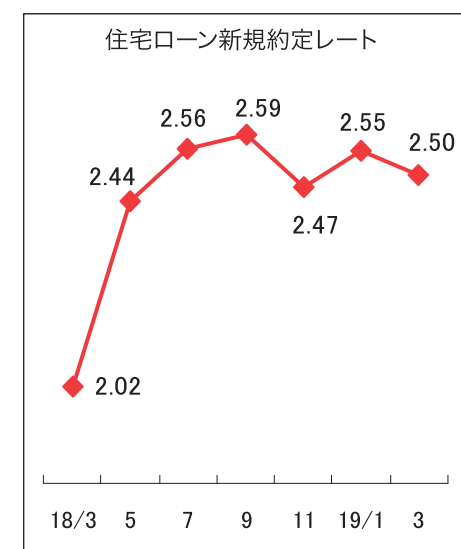
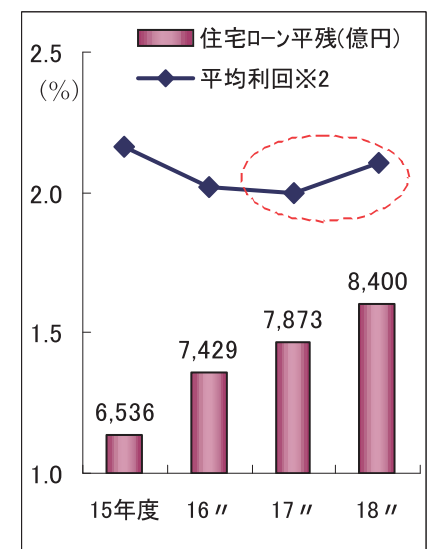
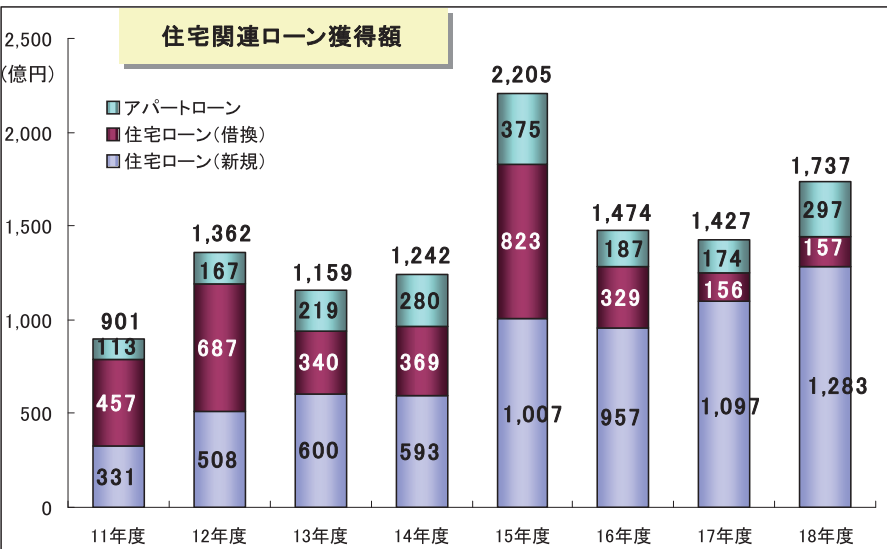
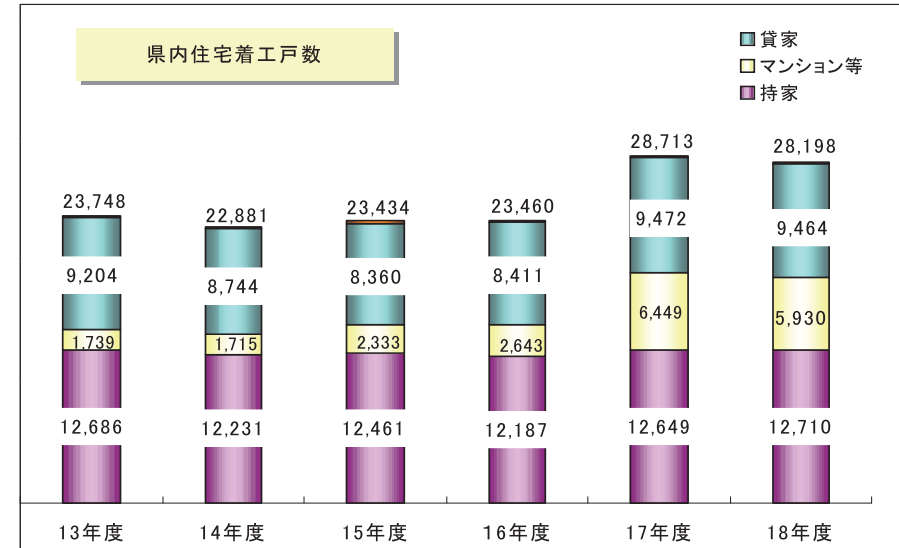
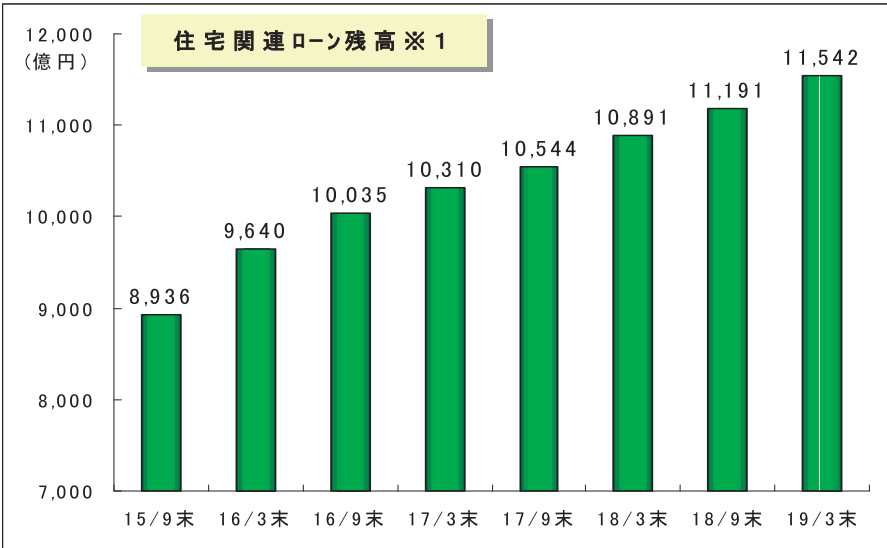
# 法人貸出の状況

正常先・その他要注意先向け貸出は増加基調定着。利回りも上昇トレンドへ。さらなる新規開拓先数の増加と取引シェアの拡大に取り組む。



# 住宅関連ローンの状況

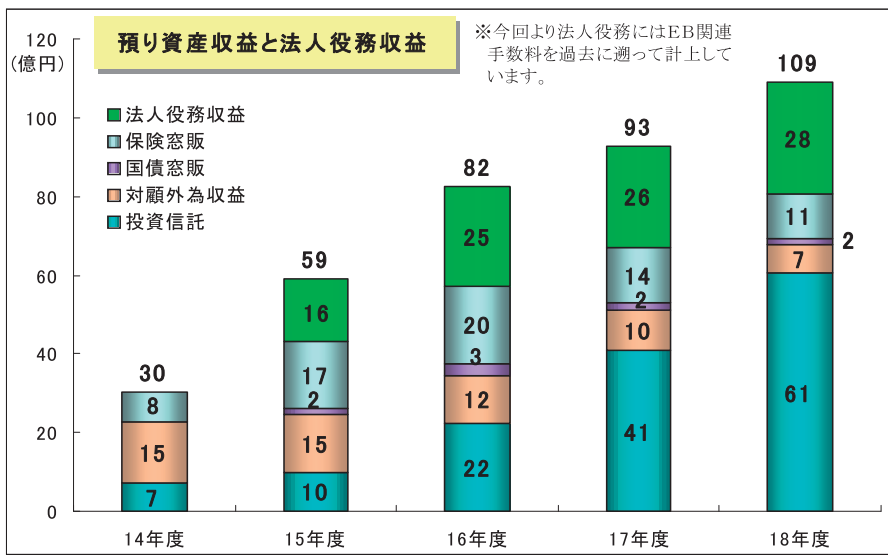
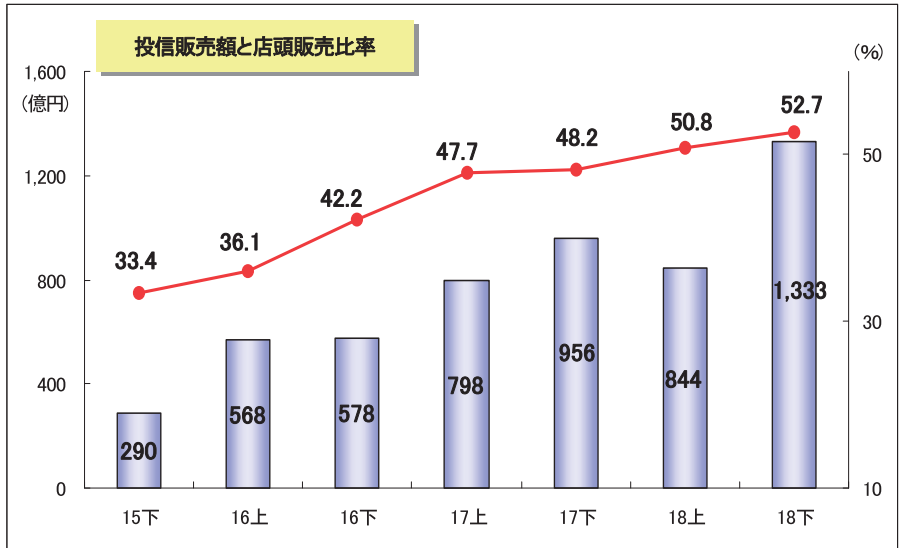
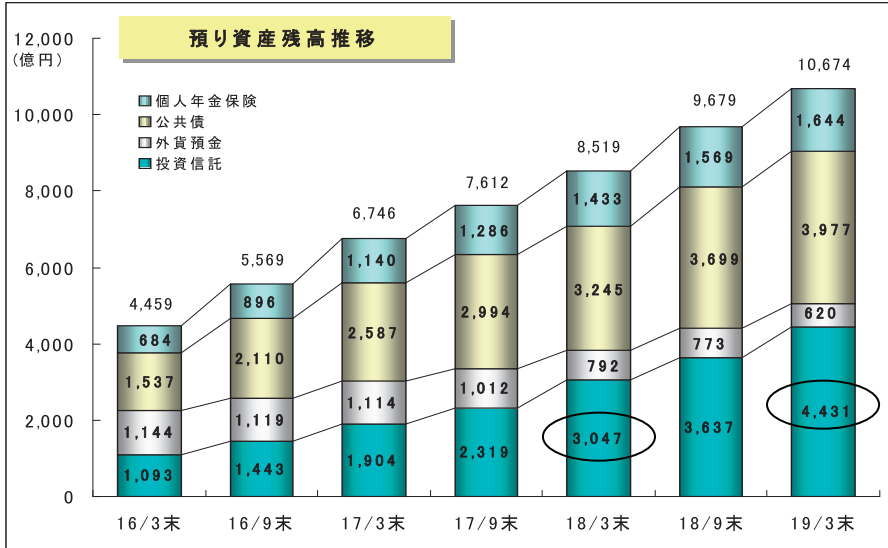
高水準の住宅着工状況が継続。住宅ローン市場は当面安定的に推移する見通し。引続き住宅ローン獲得に注力。平均利回りも改善傾向が顕著に。



※1:住宅関連ローン=住宅ローン+アパートローン ※2:当行管理ベース

# 預り資産ビジネスの状況

店頭営業力の一層の強化により、投資信託残高は前期比+45%と大幅に増加。顧客保護の徹底等、管理態勢の強化を図りつつ、一層の規模拡大に繋げる。

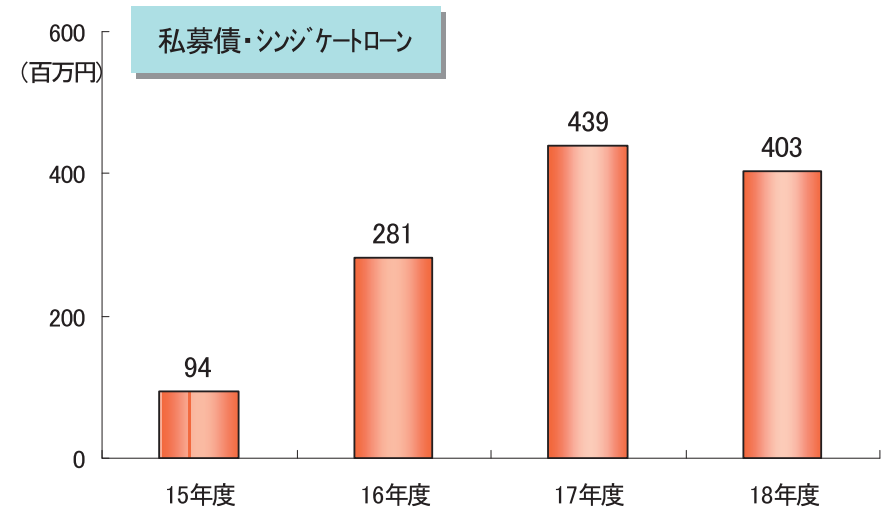
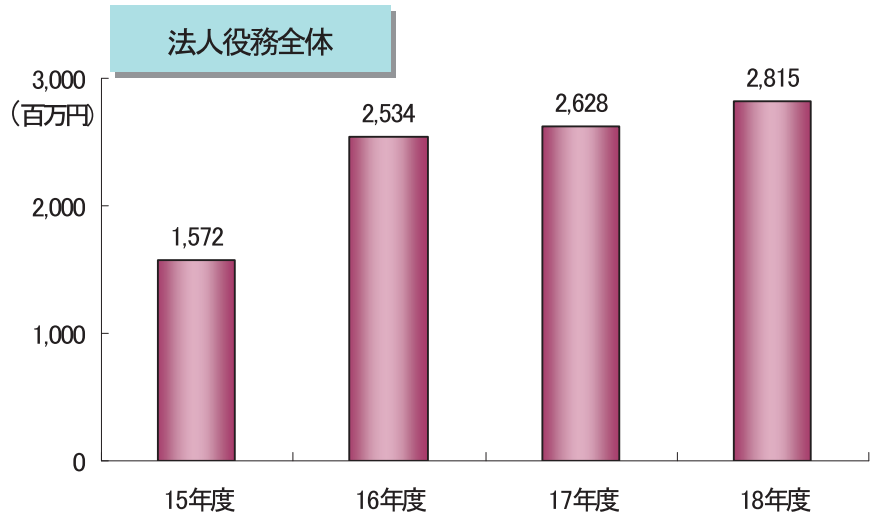


## ※預り資産の更なる増強に向けた施策

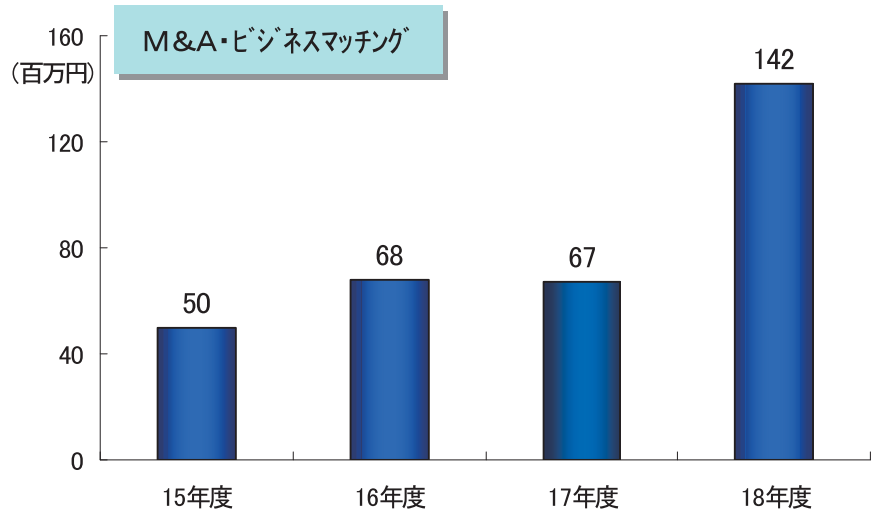
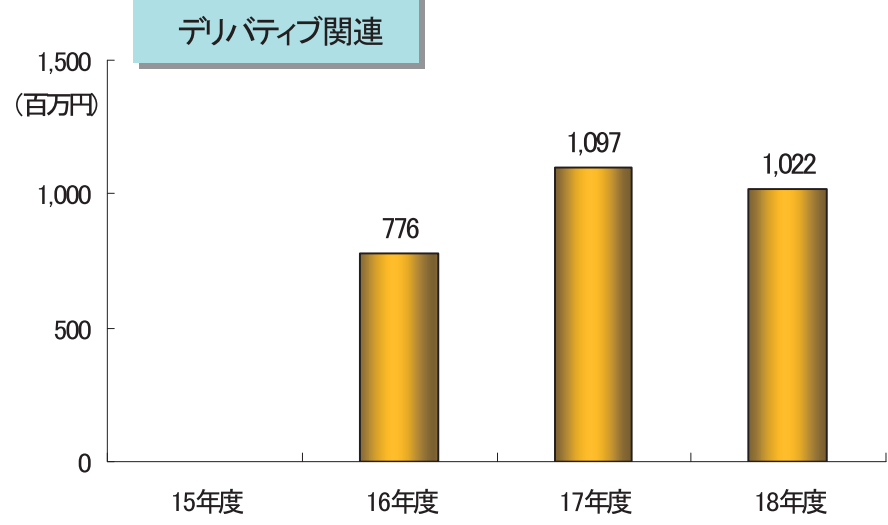
- 預り資産専担者の活用
  - 18年度中に県内8地区に16名を配置
  - ⇒ 19年度中に県内全域をカバー
- 個人預金の増強
  - 団塊の世代を対象とした預金キャンペーン
  - ⇒ 金融資産囲い込み
- インターネットチャネルでの投信販売を準備
- 金融商品取引法施行に向けた体制整備
- 保険窓販全面解禁への対応

# 法人向けフィージビネスの状況

非金利収入は着実に増加。今後も資金運用ニーズや事業承継ニーズへの取組強化を通して、収益拡大を進める。



※今回よりEB関連手数料を過去に遡って計上しています。



# 営業エリア拡大

今後、交通基盤の整備・拡充に伴い、経済圏の一層の拡大が予想される。  
 経済環境の変化を踏まえ、営業エリアの拡大を図っていく。



- 陸**
- ・つくばエクスプレス  
2005.8月開業
- ・北関東自動車道  
2009 東北道と直結  
〔宇都宮経済圏との一体化〕
- ・首都圏中央自動車道  
2009 つくばー成田間のアクセス向上
- ・東関東自動車道  
2010 水戸ー茨城空港間のアクセス向上



- 海**
- ・常陸那珂港 他



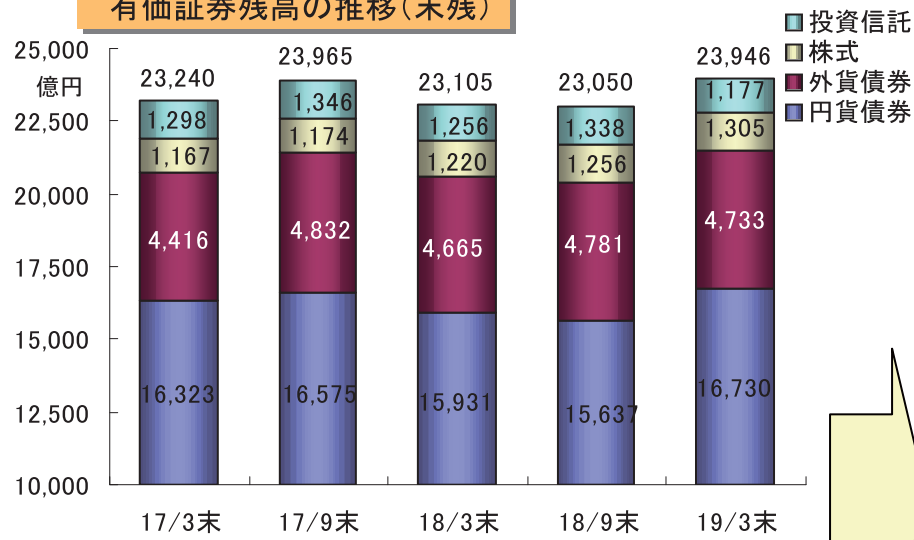
- 空**
- ・茨城空港  
2009 開港  
百里基地民間共用

(出所:茨城県立地推進室)

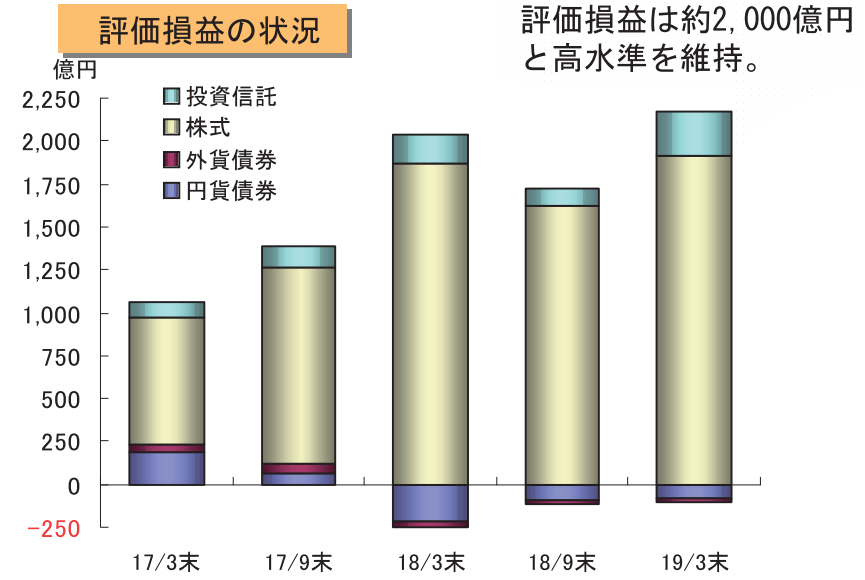
# 有価証券運用の状況

デュレーションを抑制しながら、相応のパフォーマンス（評価損益、利回り）を維持。

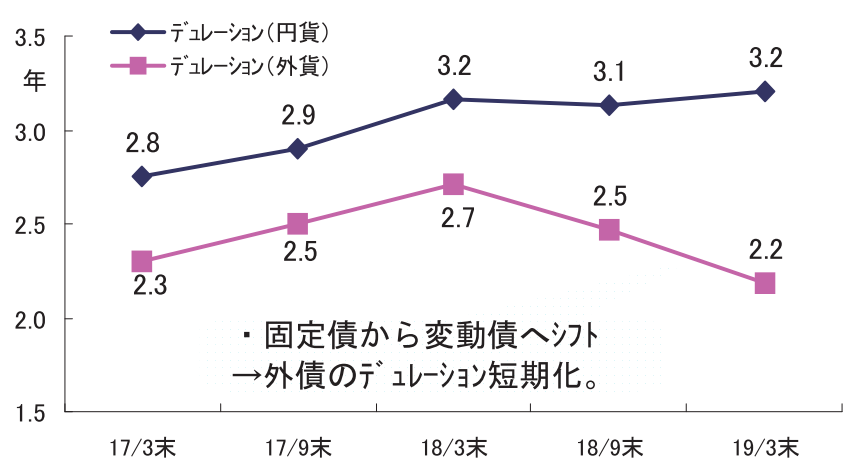
有価証券残高の推移(末残)



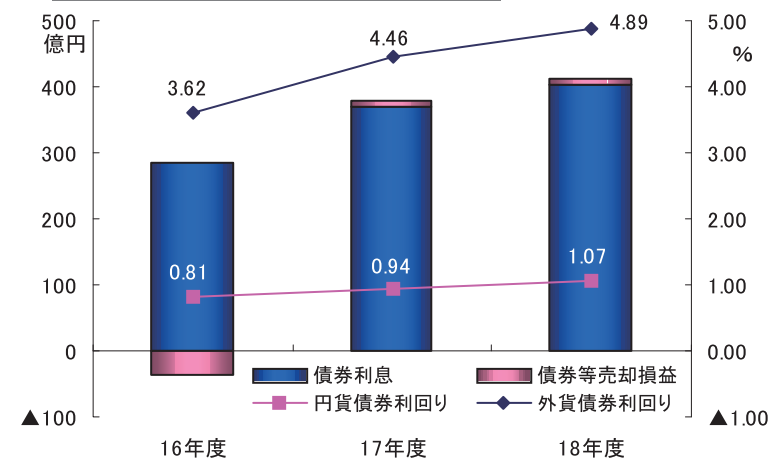
評価損益の状況



債券デュレーションの推移



債券関連収益と利回りの推移

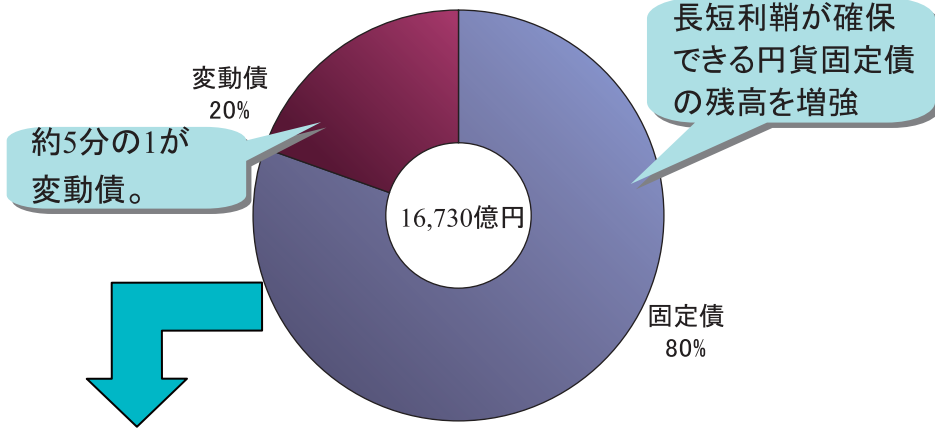


# 金利上昇に配慮した投資運営

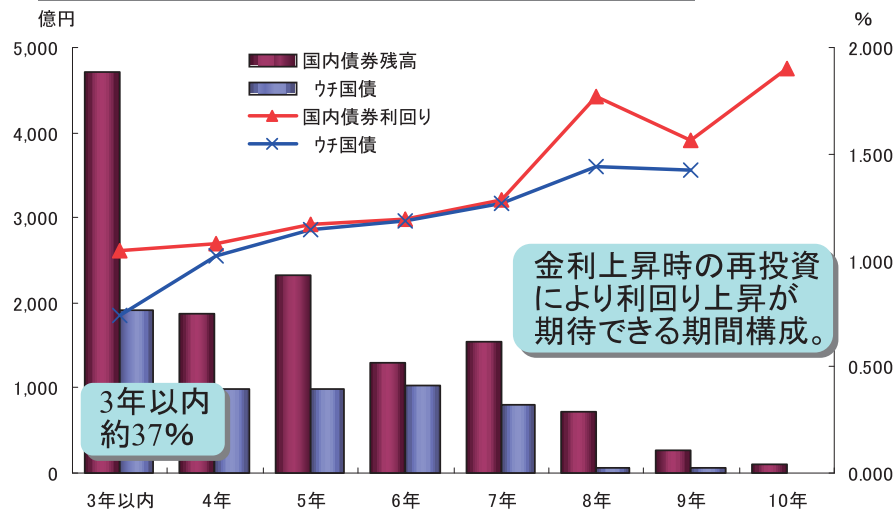
金利上昇リスクに配慮したポートフォリオ運営。

⇒債券は短中期を中心とした満期構成。REIT等、金利との低相関資産の取組強化。

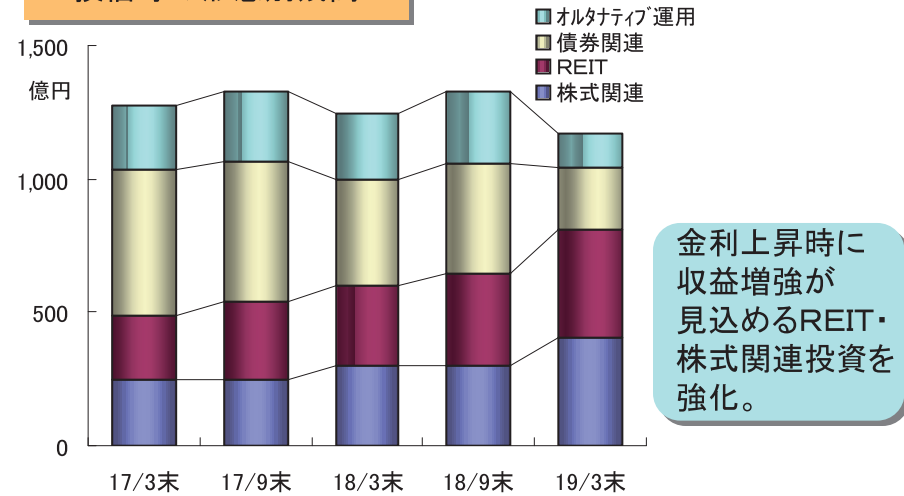
円貨債券の形態別残高(19年3月末)



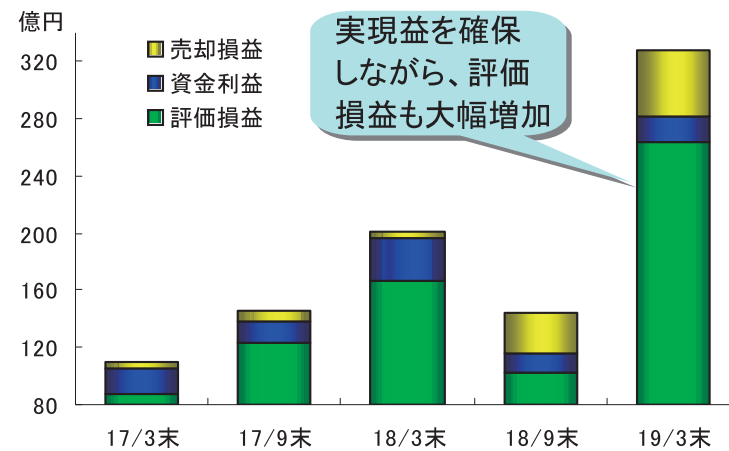
金利更改期間別マチュリティラダー(19年3月末)



投信等の形態別残高



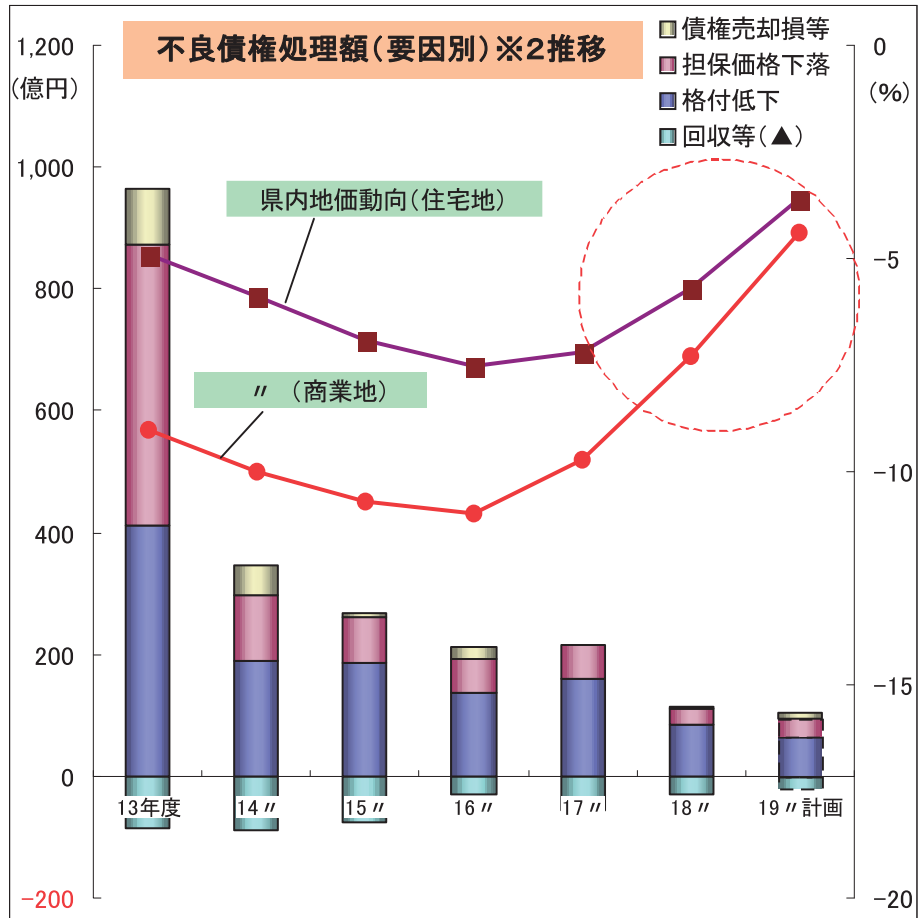
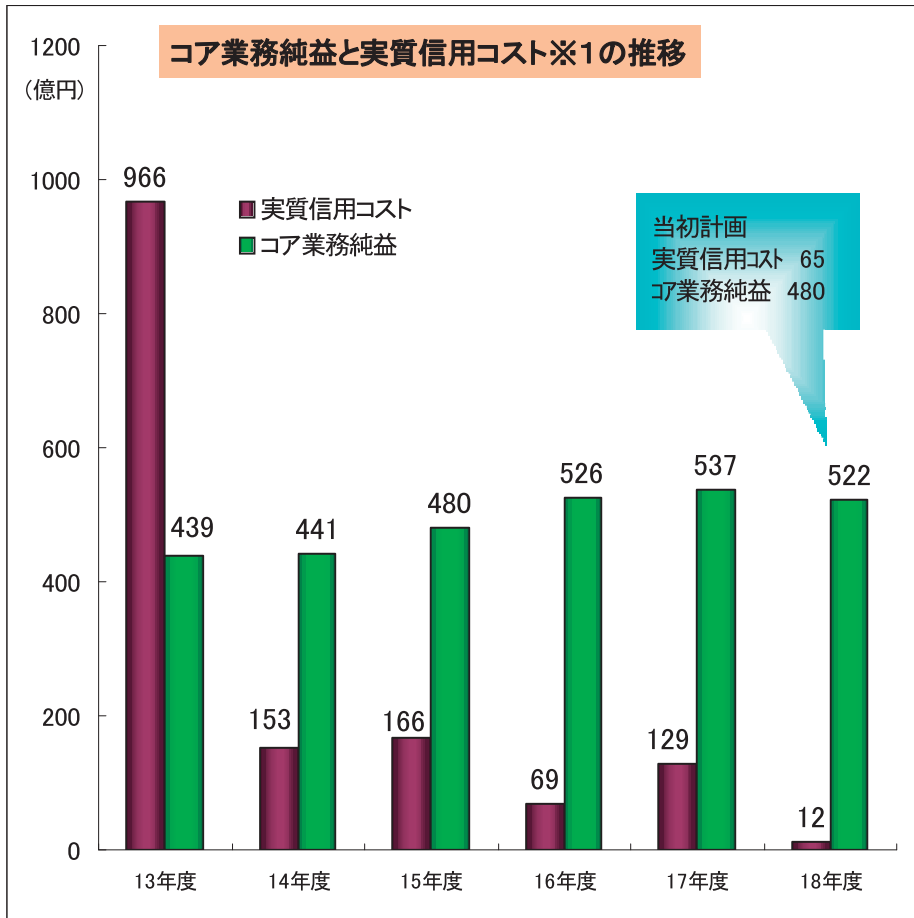
投信等の収益状況





# 信用コストの状況

貸倒実績率の低下等により、信用コストは大幅に低下(18年度与信費用比率3bp)。19年度以降の信用コストも、貸倒実績率及び県内地価動向を踏まえ、低水準で推移するものと見込む。



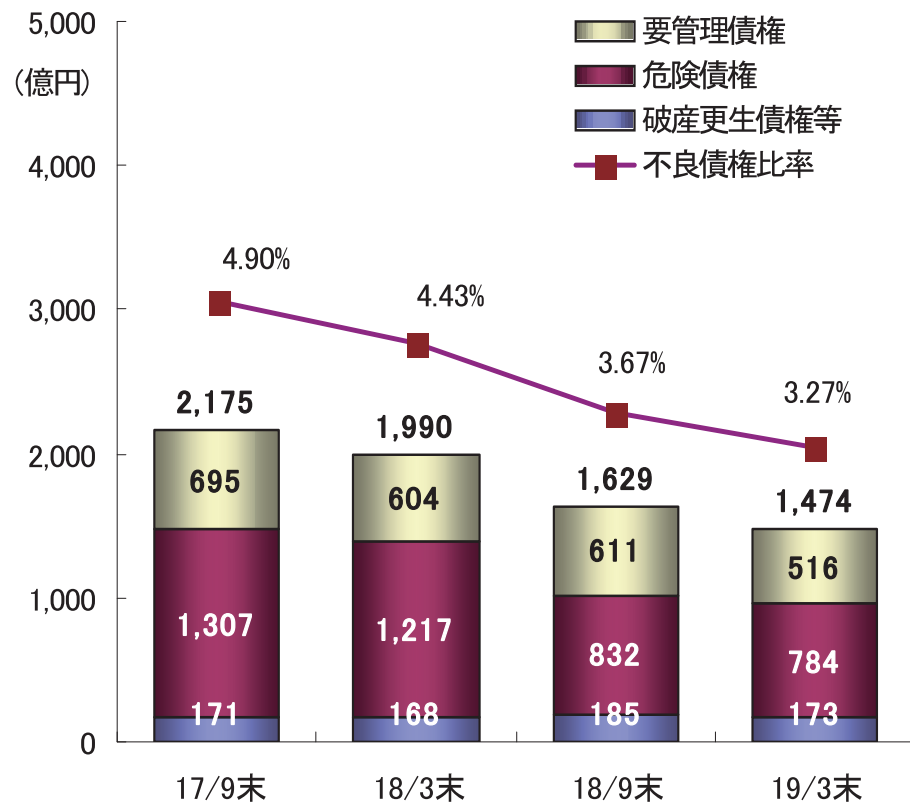
※1: 実質信用コスト＝一般貸倒引当金繰入＋不良債権処理額－償却債権取立益－貸倒引当金戻入益

※2: 16年度、18年度は個別貸倒引当金繰入額と一般貸倒引当金取崩額の相殺前。

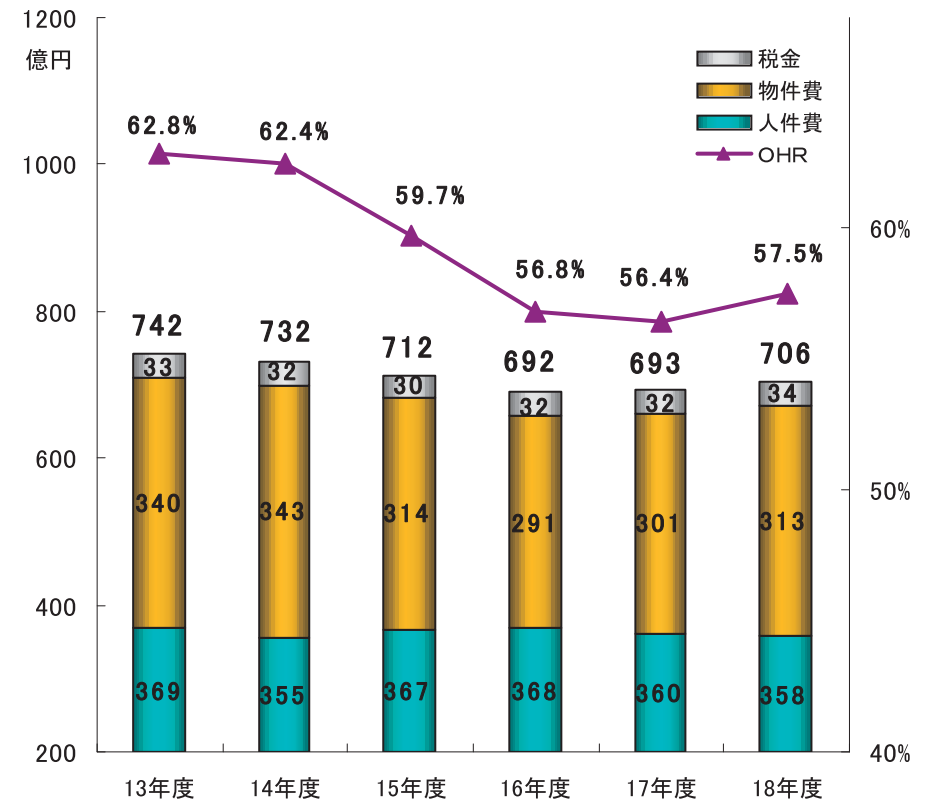
# 不良債権と経費効率の状況

格上げ等により19年3月末の不良債権残高・比率ともに改善。  
システム共同化等にかかる支出により18年度の経費総額は増加。

不良債権(金融再生法ベース)の推移



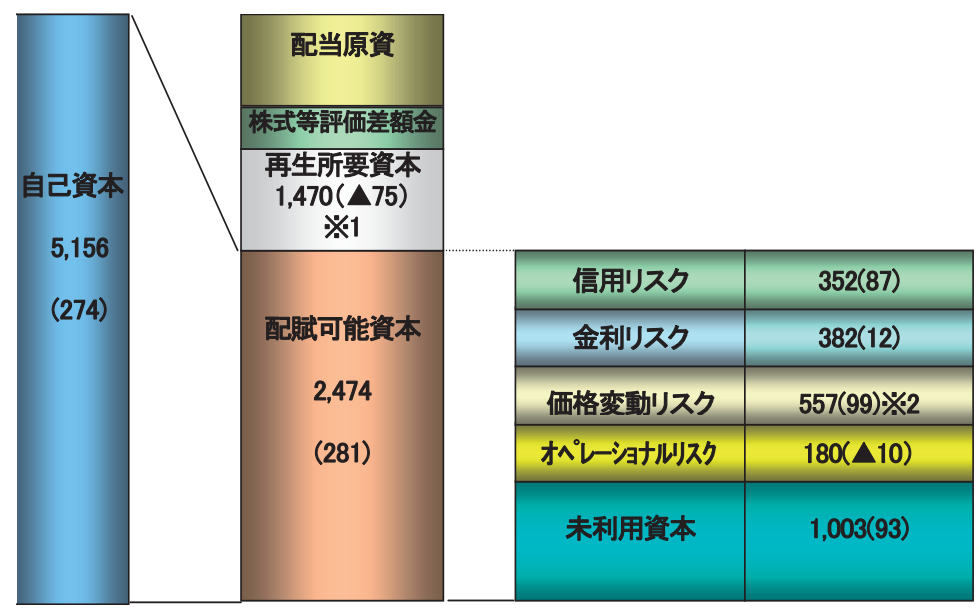
経費・OHR※の推移



※OHR=経費/(経費+コア業務純益)

# 資本政策

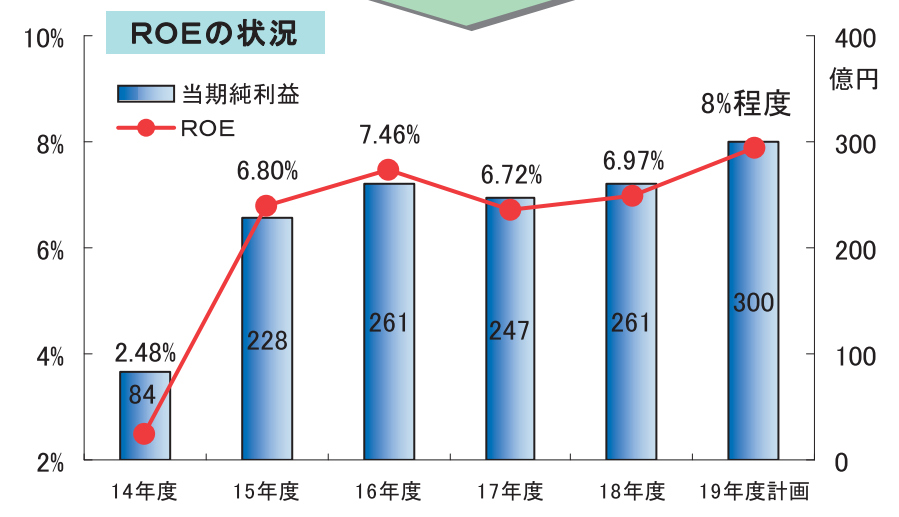
リスク資本の状況(19/3末) 億円、()内は18年3月末比



資本の有効活用、株主還元等によって、資本効率の向上を図る。  
(資本の有効活用とは)

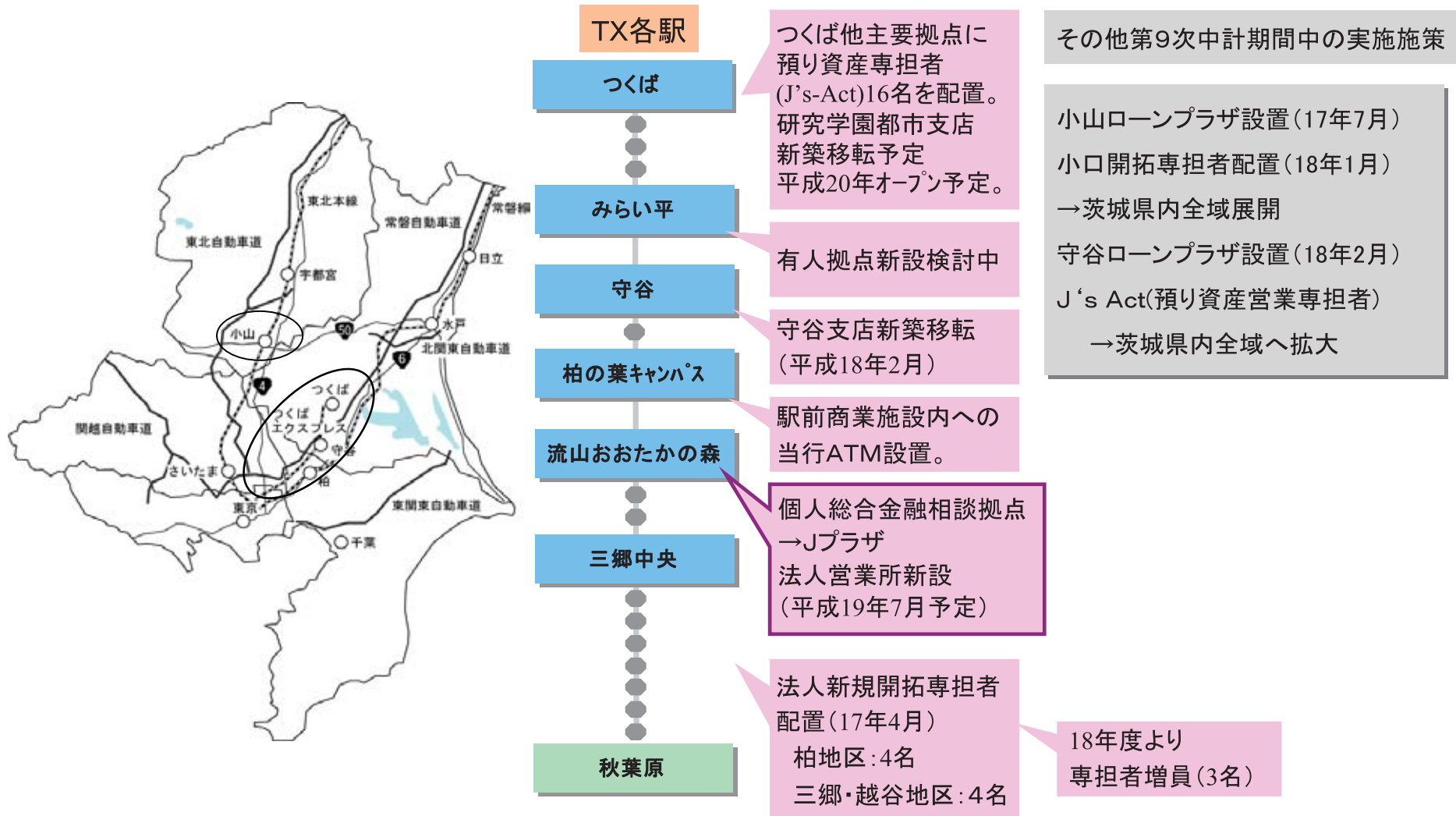
- ・業務領域拡大  
～営業エリア拡大、投資分野拡大等
- ・最適資産配分 等

(※1)リスクアセットの4%に相当する金額。なお、自己資本5,156億円には株式等評価差額金(税効果相当額控除後)1,182億円が含まれている。  
(※2)政策株式の使用資本について、時価変動分を控除している。



# 茨城県内及び隣接地域への経営資源の配分状況

TX沿線を中心に順次経営資源を展開。茨城県の隣接地域（栃木、千葉、埼玉）へも引続き資源投入を行っていく。



# 株主還元の様況

## ◎株主還元の当面の基本方針

- ・株主還元率 40%以上を目安
- ・うち配当性向 20%以上を目安

## ◎19年度の配当について

- ・業績予想を踏まえ、18年度の年間配当に1円を加え、年間配当8円とする予定。

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度予定
取得株式数(千株)※	24,401	4,122	9,955	20,815	〇〇,〇〇〇
取得価額総額(億円)※	81	18	72	145	〇〇〇
消却株式総数(千株)	—	—	13,000	15,000	
自己株式数(千株)	30,154	33,845	30,466	35,931	〇〇,〇〇〇
配当金総額(億円)	41	49	49	56	〇〇
1株あたり配当(円)	5.0	6.0	6.0	7.0	8.0

単体当期純利益(億円)	228	261	247	261	300
株主還元率(%)	54.2	26.2	49.2	77.0	40%以上
配当性向(%)	18.4	19.1	20.0	21.6	20%以上

※単元未満株を含む。